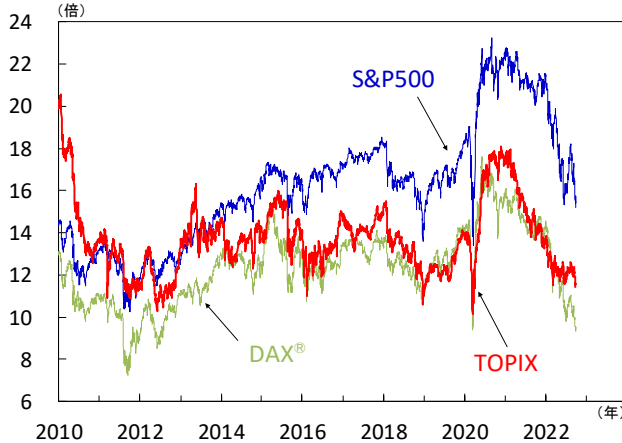


欧米株は年初来安値圏、投資家心理の悪化に歯止めが掛かるか

● 株価が調整し予想PERが低下

日米欧 予想PER(12カ月先予想に基づく)



注) 直近値は2022年9月30日。PERは株価収益率(株価/株当たり利益)。出所) Bloombergより当社経済調査室作成

■ 英国市場の不安定化が大きく影響

先週の金融市場は長期金利が上昇するなか主要国の株価は大幅下落、為替市場は円安基調となりました。先週は英国市場の不安定化が大きく影響、大規模な減税策による財政赤字拡大や物価上昇への懸念から、英ポンドは週初に対米ドルで史上最安値まで下落し、週前半の広範なドル買いにつながりました。英中銀による国債市場安定化策もあり週半ば以降の英国市場は落ち着きを取り戻すも、今週も同市場動向が波乱材料となりそうです。

■ S&P500が先週末に年初来安値を更新

30日にS&P500が年初来安値を更新し、予想PERは大きく低下しました(上図)。米国株下落の背景には、利上げに積極的なFRB高官の発言で政策金利予想が上方修正された事や、景気および業績の先行き不透明感、VIX指数の上昇にみられる様に英国金融市場の混乱で投資家の不安が高まっている事が挙げられます。米国株の割高感の修正は進みましたが、日欧株に比べPER水準は依然として高いため、当面不安定な動きは続きそうです。

■ 米雇用統計やISM景気指数に注目

今週は米国では雇用統計(7日)やISM景気指数(3日:製造業、5日:サービス業)が重要です。11月1~2日のFOMCを前に利上げ観測が和らぐかどうかです。英国では2~5日に保守党大会が開かれ、3日にクワテング財務相、5日にトラス首相が演説を行い、市場の不安感を後退させる事ができるか注目です。日本では対米ドル145円前後での当局者発言が引き続き注視されます。(向吉)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/3 月

- (日) 臨時国会召集
- (日) 日銀金融政策決定会合(9月20-21日)主な意見

- ★ (日) 9月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI)
現在 6月:+9、9月:+8
先行き 6月:+10、9月:+9

- ★ (米) 9月 ISM製造業景気指数
8月:52.8、9月:(予)52.2

(英) クワテング財務相演説

10/4 火

(米) ジェファーソンFRB理事 講演

(米) 8月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)

7月:1,124万件、8月:(予)1,065万件

(豪) 金融政策決定会合

キャッシュレートの:2.35%→(予)2.85%

10/5 水

(米) 9月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
8月:+13.2万人、9月:(予)+20.5万人

- ★ (米) 9月 ISMサービス業景気指数
8月:56.9、9月:(予)56.0

(英) トラス首相演説

(他) ニューゼーランド 金融政策決定会合

キャッシュレートの:3.00%→(予)3.50%

(他) OPEC(石油輸出国機構)プラス会合

10/6 木

(日) 黒田日銀総裁 あいさつ(支店長会議)

(米) クックFRB理事 講演

(米) ウォーラーFRB理事 講演

(独) 8月 製造業受注(前月比)

7月:▲1.1%、8月:(予)▲0.7%

10/7 金

(日) 8月 現金給与総額(速報、前年比)

7月:+1.3%、8月:(予)NA

(日) 8月 景気動向指数(CI、速報)

先行 7月:98.9、8月:(予)NA

一致 7月:100.1、8月:(予)NA

- ★ (米) 9月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
8月:+31.5万人、9月:(予)+27.5万人
失業率

8月:3.7%、9月:(予)3.7%

平均時給(前年比)

8月:+5.2%、9月:(予)+5.1%

(独) 8月 鉱工業生産(前月比)

7月:▲0.3%、8月:(予)▲0.5%

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

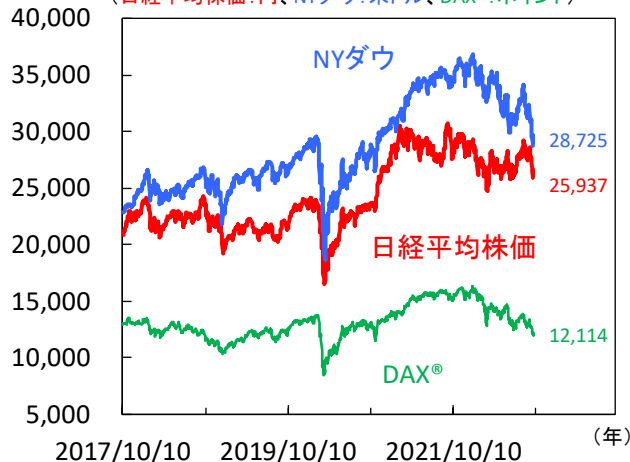
株式		(単位:ポイント)	9月30日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		25,937.21	-1,216.62	▲4.48
	TOPIX		1,835.94	-80.18	▲4.18
米国	NYダウ(米ドル)		28,725.51	-864.91	▲2.92
	S&P500		3,585.62	-107.61	▲2.91
	ナスダック総合指数		10,575.62	-292.31	▲2.69
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		387.85	-2.55	▲0.65
ドイツ	DAX®指数		12,114.36	-169.83	▲1.38
英国	FTSE100指数		6,893.81	-124.79	▲1.78
中国	上海総合指数		3,024.39	-63.98	▲2.07
先進国	MSCI WORLD		2,378.65	-59.85	▲2.45
新興国	MSCI EM		875.79	-30.05	▲3.32
リート		(単位:ポイント)	9月30日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		227.92	-9.29	▲3.92
日本	東証REIT指数		1,945.25	-71.77	▲3.56
10年国債利回り		(単位:%)	9月30日	騰落幅	
日本			0.246	0.010	
米国			3.829	0.142	
ドイツ			2.109	0.078	
フランス			2.721	0.118	
イタリア			4.507	0.147	
スペイン			3.300	0.101	
英国			4.096	0.274	
カナダ			3.170	0.100	
オーストラリア			3.975	0.037	
為替(対円)		(単位:円)	9月30日	騰落幅	騰落率%
米ドル			144.75	1.43	1.00
ユーロ			141.84	2.96	2.13
英ポンド			161.54	5.95	3.82
カナダドル			104.66	-0.78	▲0.74
オーストラリアドル			92.67	-0.87	▲0.93
ニュージーランドドル			80.97	-1.35	▲1.64
中国人民幣元			20.334	0.234	1.16
シンガポールドル			100.815	0.682	0.68
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9504	-0.0025	▲0.26
インドルピー			1.7753	0.0116	0.66
トルコリラ			7.822	0.041	0.53
ロシアルーブル			2.3652	-0.0691	▲2.84
南アフリカランド			7.970	-0.037	▲0.46
メキシコペソ			7.181	0.093	1.32
ブラジルリアル			26.726	-0.505	▲1.85
商品		(単位:米ドル)	9月30日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		79.49	0.75	0.95
金	COMEX先物(期近物)		1,667.20	21.90	1.33

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2022年9月23日対比。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

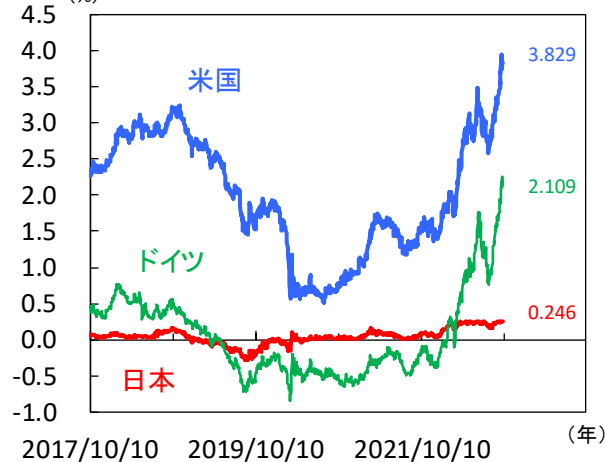
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年9月30日時点。
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 国内景気指標は底堅さ見せるも、世界景気減速懸念が日本株の重しに

■ 今年度の設備投資計画は堅調

9月調査日銀短観の業況判断DIは大企業製造業が8(前回差▲1)、大企業非製造業が14(同+1)とまちまちでした(図1)。製造業は原材料高騰で素材業種が軟調も、自動車の生産回復等で加工業種が堅調です。非製造業は経済再開で対面サービス業が回復する見込みです。先行きは慎重な企業見通しが示されるも、海外経済減速の逆風が吹く中でも企業景気感の底堅さが見られます。今年度の設備投資計画(ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)は大企業製造業が前年度比+14.4%(修正率+0.6%)、大企業非製造業が同+18.5%(同+3.4%)と上方修正されました。新型コロナや供給制約で手控えられた設備投資は人手不足に伴う省力化や脱炭素、デジタル等の投資ニーズがあり持ち直す可能性がありそうです。

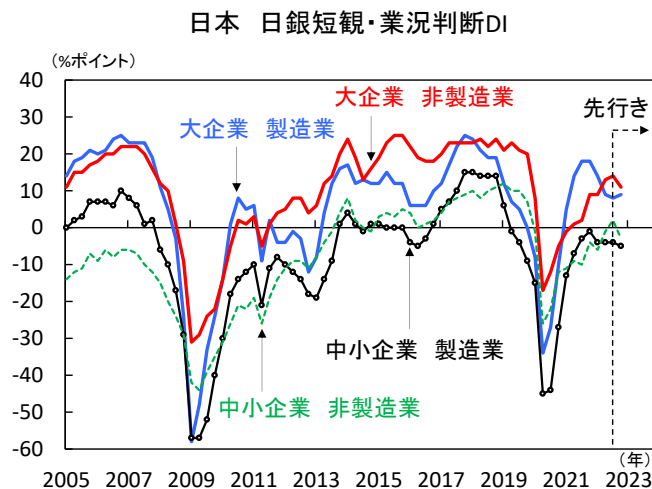
■ 生産は部品供給緩和で持ち直しが続く

8月鉱工業生産は前月比+2.7%(7月:+0.8%)と3カ月連続で増加し(図2)、コロナ前にあたる2020年1月の水準を上回りました。上海市のロックダウン解除後に部品供給緩和が進展する中、経済産業省の基調判断は「緩やかな持ち直しの動き」に上方修正されました。業種別では生産用機械工業や鉄鋼・非鉄金属工業など10業種が増加しました。半導体製造装置など資本財出荷(除く輸送機械)が高水準にあり、内外の設備投資需要が確認されました。他方、電子部品・デバイス工業や自動車工業など5業種が減少し、スマホ・PC向け半導体需要減や自動車の部材不足等が響いたとみられます。先行きは製造工業生産予測調査によると9月が同+2.9%(補正值試算:▲1.2%)、10月が同+3.2%と増産が続く見通しです。生産は情報関連や資本財の増加が見込まれており緩やかな回復が続くとみまますが、海外経済減速等の下振れリスクは懸念されます。

■ 欧米株安を受け、日経平均は下落

先週の日経平均株価は前週比▲4.5%と下落。主要中銀の金融引き締めに伴う世界経済減速懸念や、英トラス新政権を巡る財政悪化懸念で急騰した欧米金利等が重しとなり、欧米株が軟調に推移。日本株もリスク回避的な売りに押され、先週30日の日経平均は約3カ月ぶりの安値で引けました。需給面では海外投資家が2週連続で日本株を売り越すなど(図3)、米金融引き締めや世界経済減速懸念等が引き続き日本株の上値を抑制するとみまます。他方、日銀短観の企業想定為替レートは1\$=125.71円と足元の水準より円高方向に設定されており、円安に伴う収益押し上げ効果や国内経済の正常化期待、緩和的な財政金融政策等が日本株の下値を支えると考えます。(田村)

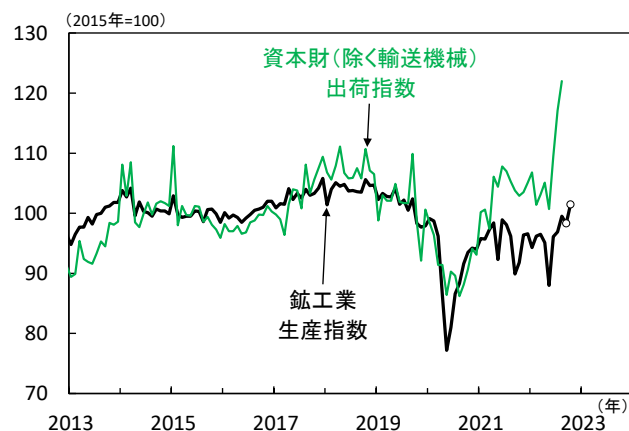
【図1】先行きの企業景気感は慎重も底堅さが見られる



出所) 日本銀行より当社経済調査室作成

【図2】生産はコロナ前水準を回復、資本財出荷が堅調

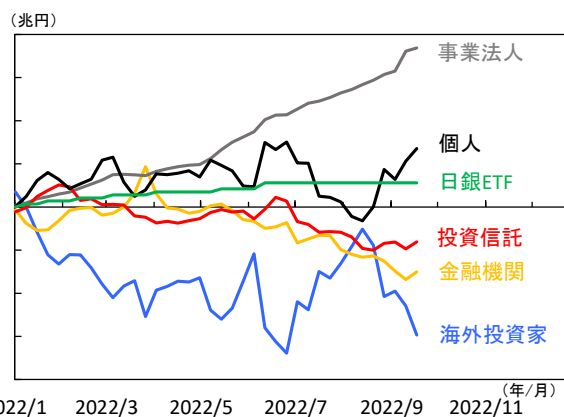
日本 鉱工業生産、資本財出荷(除く輸送機械)



出所) 経済産業省より当社経済調査室作成

【図3】海外投資家の日本株売り越しが目立つ

日本 主要投資家別の年初来買い越し額(日本株)



出所) 東京証券取引所より当社経済調査室作成

米国 金融引き締めへの警戒から9月S&P500は月間で2020年3月以来の大幅安

■ 米金利上昇が株式市場の重しに

先週のS&P500は前週比▲2.9%と下落。前週の米連邦公開市場委員会(FOMC)以降、金融引き締め政策積極化への警戒感が株式市場の重しとなりました。先週は複数の米連邦準備理事会(FRB)高官が、意図的に労働環境や景気を悪化させてでも物価安定の実現に向け利上げを断行する姿勢を明示。アトランタ連銀ボスティック総裁は年内残り2会合で合計1.25%ptの利上げを主張しました。米10年債利回りは上昇し、一時4%を突破する場面も。物価沈静化への期待もあり、期待インフレは安定している一方、実質金利の急上昇が名目金利を押し上げています(図1)。

■ 景気見通し軟化も、消費・生産は底堅い

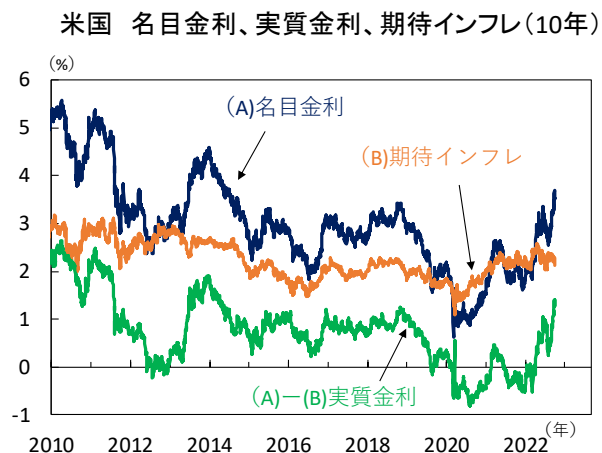
FRBが金融引き締め姿勢を強めるなか、米景気は比較的持ちこたえています。先週27日に公表された8月耐久財受注は前月比▲0.2%と減少も、設備投資の先行指標とされるコア資本財受注は同+1.3%と年初来の大幅増加(図2)。高インフレや景気見通しの軟化にもかかわらず、企業の設備投資は底堅いようです。他方、28日にコンファレンスボードが公表した消費者信頼感指数は108(前月103.6)と2カ月連続上昇し、30日公表の個人消費は前月比+0.4%(前月同▲0.2%)と予想上回り増加。力強い労働市場やガソリン価格下落などを背景に消費者マインドは改善しており、家計の支出は堅調が続いています。とはいえ、インフレと利上げ継続は米経済にとって依然向かい風です。物価軟化には意図的に景気を弱める必要との見方もあり、消費や生産の側面からみても物価の軌道が鍵といえます。

■ 今週は7日公表予定の雇用統計に注目

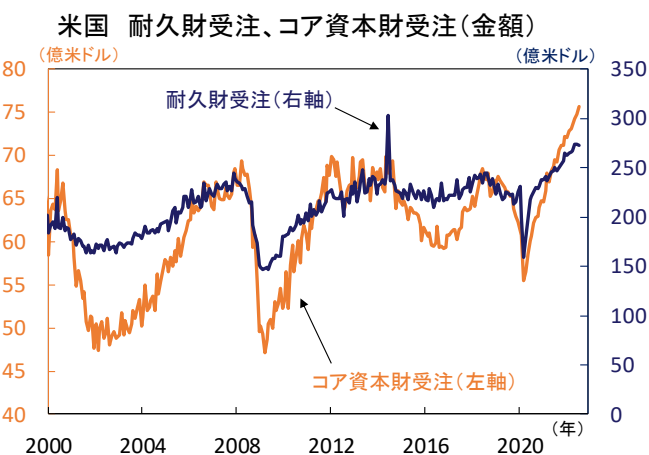
先週30日に公表された8月PCEデフレーター総合は前年比+6.2%(前月同+6.4%)、コアが同+4.9%(同+4.7%)とともに予想を上回りました(図3)。エネルギー価格下落が総合指数を押し下げたものの、依然として広範なインフレを確認。内訳をみると財価格が前月比低下した一方、サービス価格が上昇し、引続き住居費等の伸びが牽引しました。

今週はISM製造業(3日)、サービス業(5日)景気指数が公表予定。どちらもなお節目の50を上回る予想となっており、企業景況感の底堅さが見られるか注目です。また、7日公表予定の9月雇用統計は非農業部門雇用者数が前月差+25万人(前月同+31.5万人)と増加予想。労働需要が根強いなか、労働参加率(=労働供給)の改善や平均時給の伸び鈍化が確認できるかが焦点となりそうです。加えて今週も複数のFRB高官が講演予定。強い経済指標や利上げに積極的な発言が金融引き締めへの警戒感を強め、株安・金利上昇要因となる可能性に警戒しています。(三浦)

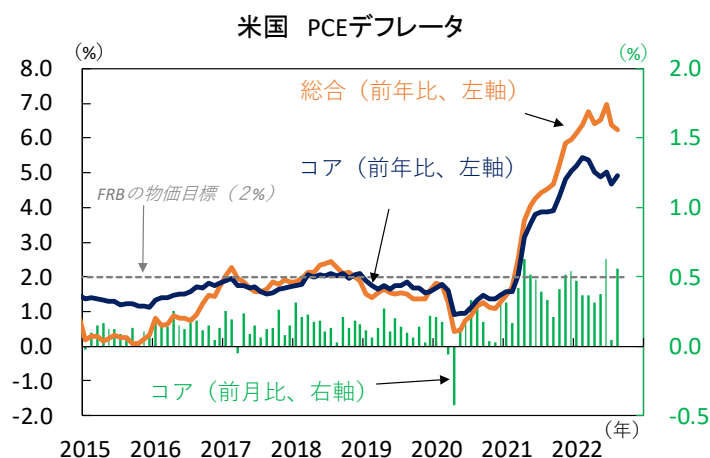
【図1】米金融引き締め積極化で実質金利が急上昇



【図2】高インフレ下にも関わらず企業の設備投資意欲は旺盛



【図3】PCEデフレーターは総合指数が鈍化も、コアは加速。



欧州 英国の財政政策で金融市場が動揺、ユーロ圏インフレ率は一段と上昇

■ 英国金融市場の混乱が継続

欧米主要中央銀行による積極的な金融引き締めに伴う景気後退不安が一段と強まったことに加えて、トラス英国新政権の経済・財政政策の影響も強く懸念され、先週の欧州金融市場は引き続き混乱。英ポンドは26日に対ドルで史上最安値を更新し、不安定な推移が続いています。

23日に英国政府が大規模減税・国債増発計画を発表して以降、英国資産は急落（図1）。英国財政の悪化懸念に加えて、高インフレが続く中での大規模な財政刺激策がインフレ加速を深刻化させるとの見方が広がりました。イングランド銀行（英国中央銀行、BOE）は26日、次回11月金融政策委員会（MPC）まで金融政策の変更を発表しない方針を示唆も、市場動揺の継続を背景に、一転して28日には、緊急の長期国債購入を時限的に実施すると発表しました。28日から10月14日までに総額650億ポンド（1営業日あたり50億ポンド）の国債を買い入れ、市場が安定すれば、購入国債は売却する方針を明示。同時に、9月MPCで決定した10月3日から開始予定の量的引き締め（今後1年で800億ポンドの保有国債を売却）を、10月31日に延期しました。BOEの緊急対応を好感して、ポンド安・金利上昇は足元では一服。しかし、時限措置であることから、依然として財政政策・金融政策動向を注視する不安定な展開が続くそうです。今週2-5日には、保守党大会が開催予定。トラス首相は政策撤回をしない姿勢を示しているものの、与党保守党内の見解が目立ってきます。

■ さらに強まるユーロ圏景気への先行き悲観

26日に公表されたドイツの9月ifo企業景況感指数は事前予想を超えて悪化（図2）。エネルギー供給不安や高インフレを背景に、企業の先行き悲観は一層強まり、ユーロ圏最大経済国ドイツの苦境を改めて反映しました。

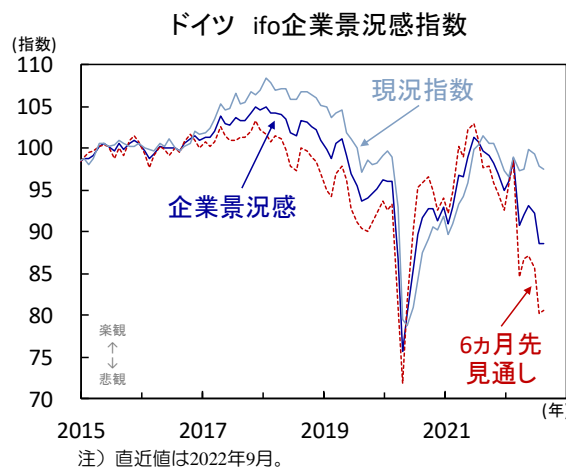
また、30日に公表されたユーロ圏の9月消費者物価（速報値）は前年比+10.0%と、事前予想を上振れして8月値（同+9.1%）から大幅加速し、5カ月連続で過去最高を更新。エネルギー価格の伸び率が再度加速したほか、食品価格やサービス価格、非エネルギー工業製品価格も軒並み伸び率が上昇し、インフレ圧力の強さを改めて反映しました。29日に公表されたユーロ圏の9月経済信頼感調査でも、家計や企業の価格見通し指数が再度上昇に転じ、先行きのインフレ圧力の高まりを示唆（図3）。ECBが次回10月政策理事会で前回同様に0.75%ptの利上げを余儀なくされるとの見方が大勢を占め、1.0%ptの利上げ観測も浮上。ユーロ圏景気への先行き懸念はさらに強まっており、市場心理の悪化につながっています。（吉永）

【図1】英国 トラス新政権の大規模減税・国債増発計画に金融市場は動揺



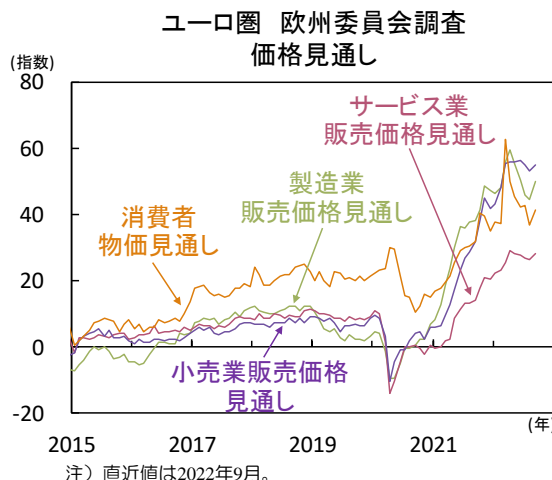
出所) Refinitivより当社経済調査室作成

【図2】ドイツ 高インフレ・エネルギー供給不安から企業の先行き見通しはより悲観的に



出所) ifo経済研究所より当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 企業・家計の価格見通しは再度上昇し、根強いインフレ圧力を反映



出所) 欧州委員会より当社経済調査室作成

タイ 漸進的な利上げを好む当局も今後は利上げの加速を強いられるのか

■ 物価が高騰する中でも利上げ幅は小幅

物価が高騰するタイ。当局は漸進的な利上げでこれに対処しようとしています。先週28日、タイ銀行(BoT)は政策金利を0.75%から1%へ引き上げ(図1)。利上げは2回連続です。今回の決定は全会一致でした。前回8月の利上げ(0.5%→0.75%)決定時には7人の委員のうち1人が1%への利上げを主張。今回、0.5%ptの利上げを支持する参加者はおらず、市場はハト派的な決定と受け止めました。

8月の総合消費者物価(図2)は前年比+7.9%(7月+7.6%)と約14年ぶりの水準へ上昇。食品が+9.4%(同+8.0%)へ加速し総合物価を押し上げました。洪水の影響もあり野菜・果物が同+11.8%(同+5.8%)上昇し、肉・魚介類も同+15.1%(同+13.7%)へ加速。一方、自動車用燃料は同+18.1%(同+18.5%)へ鈍化しました。コア物価も同+3.1%(同+3.0%)へ上昇。加工食品が上昇したことに加え、住居・家具や理美容用品などが上昇しました。足元では一部の部門で賃金が上昇し10月初以降の最低賃金引上げの効果も加わる見込み。期待インフレ率も上昇しており(図2)、コア物価の上昇が続くでしょう。総合物価は8月がピークとみられるものの、今年末まで+6%台に高止まると予想されます。

■ 今後の利上げ加速の可能性も

BoTは、総合物価は今年+6.3%で来年は+2.6%に低下すると予想。燃料価格の低下と供給制約の解消が物価を押し下げるだろうとしました。また、賃金は一部の部門で上昇しているが、幅広い上昇ではないと指摘。景気は未だ回復過程にあり需要側からの物価上昇圧力は見られないと、やや楽観的な見通しを示しました。足元のパーツ相場下落についても(図3)、主にドル高によるもので、域内通貨と同様の動きと説明。相場下落のけん制がなかったことに市場参加者は意外感を持ちました。経済成長率については今年+3.3%の予想を維持する一方、来年は+4.2%から+3.8%へ下方修正。海外からの来訪者と家計消費がけん引役となり成長のすそ野が広がるとしつつ、世界景気の減速が輸出を下押しすると指摘しました。

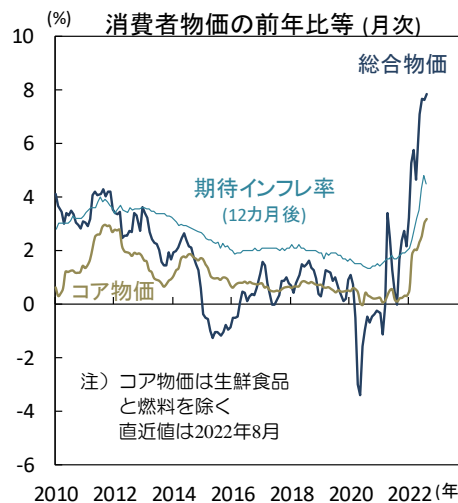
声明は、政策金利の正常化は漸進的で慎重に行うべきと前回と同様に記述。金利の到達点は「長期的な成長率と整合的な水準」としました。BoTは来年3月まで3回連続で0.25%ptの利上げを行い、政策金利を2019年当時の1.75%にする構えとみられます。一方、声明は「正常化の大きさや時期を調整できるように備える」という一文を追加。物価の上振れやパーツ相場の急落による輸入インフレ加速があれば利上げの加速もためらわない模様です。今後物価はBoTの予想ほどは下がらず、政策金利は2%台前半まで引上げられる可能性が高いでしょう。(入村)

【図1】2回連続で0.25%ptの利上げを実施



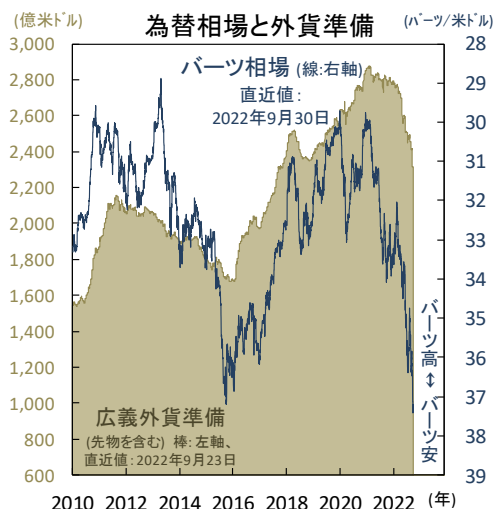
出所) タイ国家統計局、CEICより当社経済調査室作成

【図2】総合物価は約14年ぶりの水準まで上昇



出所) タイ国家統計局、タイ銀行(BoT)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】下落するパーツ相場と減少する外貨準備



出所) タイ銀行(BoT)、Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

9/26 月	(日) 9月 製造業PMI(auじぶん銀行、速報) 8月:51.5、9月:51.0	(日) 9月 サービス業PMI(auじぶん銀行、速報) 8月:49.5、9月:51.9	(独) 9月 ifo企業景況感指数 8月:88.6、9月:84.3	(他) 国際原子力機関(IAEA)総会(～30日)	(他) アジア開発銀行(ADB)年次総会(～30日)	(米) 8月 個人所得・消費(前月比) 所得 7月:+0.3%、8月:+0.3% 消費 7月:▲0.4%、8月:+0.2%	(米) 8月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 7月:+6.4%、8月:+6.2% 除く食品・エネルギー 7月:+4.7%、8月:+4.9%	(米) 9月 シカゴ購買部協会景気指数 8月:52.2、9月:45.7	(米) 9月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 8月:58.2、9月:58.6(速報:59.5)	(欧) 8月 失業率 7月:6.6%、8月:6.6%	(欧) 9月 消費者物価(前年比、速報) 8月:+9.1%、9月:+10.0%	(独) 9月 失業者数(前月差) 8月:+2.6万人、9月:+1.4万人	(中) 9月 製造業PMI(政府) 8月:49.4、9月:50.1	(中) 9月 非製造業PMI(政府) 8月:52.6、9月:50.6	(中) 9月 製造業PMI(財新) 8月:49.5、9月:48.1	(印) 金融政策決定会合(結果公表) レポ金利:5.40%→5.90%	(露) ウクライナ東・南部4州編入の可能性	10/5 水	(米) 8月 貿易収支(通関ベース、季調値) 7月:▲707億米ドル、8月:(予)▲680億米ドル	(米) 9月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 8月:+13.2万人、9月:(予)+20.5万人	(米) 9月 ISMサービス業景気指数 8月:56.9、9月:(予)56.0	(仏) 8月 鉱工業生産(前月比) 7月:▲1.6%、8月:(予)▲0.3%	(英) トラス首相演説	(他) ニューージーランド 金融政策決定会合 キャッシュレート:3.00%→(予)3.50%	(伯) 8月 鉱工業生産(前年比) 7月:▲0.5%、8月:(予)+2.2%	(伯) 9月 サービス業PMI(S&Pグローバル) 8月:53.9、9月:(予)NA	(他) OPEC(石油輸出国機構)プラス会合	10/6 木	(日) 黒田日銀総裁 あいさつ(支店長会議)	(日) 地域経済報告(さくらレポート)	(米) クックFRB理事 講演	(米) ウォーラーFRB理事 講演	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 9月24日終了週:19.3万件 10月1日終了週:(予)20.3万件	(欧) 8月 小売売上高(前月比) 7月:+0.3%、8月:(予)▲0.4%	(独) 8月 製造業受注(前月比) 7月:▲1.1%、8月:(予)▲0.7%	(豪) 8月 貿易収支(季調値) 7月:+87億豪ドル、8月:(予)+105億豪ドル	(印) 9月 サービス業PMI(S&Pグローバル) 8月:57.2、9月:(予)57.0	10/7 金	(日) 8月 家計調査(実質個人消費、前年比) 7月+3.4%、8月:(予)+6.7%	(日) 8月 現金給与総額(速報、前年比) 7月:+1.3%、8月:(予)NA	(日) 8月 景気動向指数(CI、速報) 先行 7月:98.9、8月:(予)NA 一致 7月:100.1、8月:(予)NA	(米) 8月 消費者信用残高(前月差) 7月:+238億米ドル、8月:(予)NA	(米) 9月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 8月:+31.5万人、9月:(予)+27.5万人 失業率 8月:3.7%、9月:(予)3.7% 平均時給(前年比) 8月:+5.2%、9月:(予)+5.1%	(独) 8月 鉱工業生産(前月比) 7月:▲0.3%、8月:(予)▲0.5%	(加) 9月 失業率 8月:5.4%、9月:(予)5.4%	(伯) 8月 小売売上高(前年比) 7月:▲5.2%、8月:(予)0.0%	10/8 土	(中) 9月 サービス業PMI(財新) 8月:55.0、9月:(予)NA	10/9 日	(独) ニーダーザクセン州議会選挙	(欧) オーストリア大統領選挙	(中) 共産党第19期中央委員会第7回全体会議 (七中全会)開幕
9/27 火	(日) 8月 企業向けサービス価格(前年比) 7月:+2.1%、8月:+1.9%	(日) 安倍元首相国葬儀	(米) 7月 S&P700/ダウ・工業・住宅価格 (20大都市平均、前年比) 6月:+18.7%、7月:+16.1%	(米) 8月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 7月:+0.7%、8月:+1.3%	(米) 8月 新築住宅販売件数(年率) 7月:53.2万件、8月:68.5万件	(米) 9月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 8月:103.6、9月:108.0	(欧) 8月 マネーサプライ(M3、前年比) 7月:+5.7%、8月:+6.1%	10/1 土	(欧) ラトビア議会選挙	(中) 国慶節(休暇は7日まで)	10/2 日	(英) 保守党大会(～5日)	(伯) 大統領・議会選挙(第1回投票)	(欧) ブルガリア議会選挙	10/3 月	(日) 臨時国会召集	(日) 日銀 金融政策決定会合(9月20-21日)主な意見	(日) 9月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI) 現在 6月:+9、9月:+8 先行き 6月:+10、9月:+9	(米) 8月 建設支出(前月比) 7月:▲0.4%、8月:(予)▲0.3%	(米) 9月 ISM製造業景気指数 8月:52.8、9月:(予)52.2	(英) クワーテング財務相演説	(印) 9月 製造業PMI(S&Pグローバル) 8月:56.2、9月:(予)55.8	(露) 下院でウクライナ東部・南部4州 の併合に関する法案審議	(露) 9月 製造業PMI(S&Pグローバル) 8月:51.7、9月:(予)NA	(伯) 9月 製造業PMI(S&Pグローバル) 8月:51.9、9月:(予)55.8	10/4 火	(米) ジェファーソンFRB理事 講演	(米) 8月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数) 7月:1,124万件、8月:(予)1,065万件	(欧) 8月 生産者物価(前年比) 7月:+37.9%、8月:(予)+43.2%	(豪) 金融政策決定会合 キャッシュレート:2.35%→(予)2.85%	(露) 上院でウクライナ東部・南部4州 の併合に関する法案審議																					
9/28 水	(日) 金融政策決定会合議事要旨(7月20-21日分)	(米) パウエルFRB議長 講演	(米) ボウマンFRB理事 講演	(米) 8月 中古住宅販売契約指数(前月比) 7月:▲0.6%、8月:▲2.0%	(独) 10月 GfK消費者信頼感指数 9月:▲36.8、10月:▲42.5	(豪) 8月 小売売上高(前月比) 7月:+1.3%、8月:+0.6%	(他) 米国・太平洋島しょ国首脳会議 (～29日、米ワシントン)	9/29 木	(米) 4-6月期 実質GDP(確報、前期比年率) 1-3月期:▲1.6% 4-6月期:▲0.6%(改定:▲0.6%)	(米) 新規失業保険申請件数(週間) 9月17日終了週:20.9万件 9月24日終了週:19.3万件	(欧) 9月 経済信頼感指数 8月:97.3、9月:93.7	(独) 9月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 8月:+8.8%、9月:+10.9%	(他) メキシコ 金融政策決定会合 翌日物金利:8.50%→9.25%	(他) 日中国交正常化50周年	9/30 金	(日) 月例経済報告	(日) 8月 有効求人倍率 7月:1.29倍、8月:1.32倍	(日) 8月 失業率 7月:2.6%、8月:2.5%	(日) 8月 小売業販売額(前年比) 7月:+2.4%、8月:+4.1%	(日) 8月 鉱工業生産(速報、前月比) 7月:+0.8%、8月:+2.7%	(日) 9月 消費者態度指数 8月:32.5、9月:30.8	(米) ブレイナードFRB副議長 講演	(米) ボウマンFRB理事 講演																													

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会